

1 大分都市広域圏について

人口減少・少子高齢化社会にあっても、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携することで、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものとして、国が「連携中枢都市圏構想」を提唱。

この構想に沿い、平成28年3月に大分市を連携中枢都市として、別府市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後大野市・由布市・日出町とそれぞれ、31の基本連携項目（施策）について、連携協約（※）を締結し、人口約75.8万人（令和2年国勢調査）の「大分都市広域圏」を形成した。

※基本的な方針及び役割分担について、連携中枢都市（大分市）と連携市町が一对一で締結するもの。

2 佐伯市の加入について

佐伯市は、九州で一番広い面積（約903km²）と約6.6万人（令和2年国勢調査）の人口を有し、海、山、里の恵みが揃う「食のまち」であるほか、造船、水産加工業、医療機器の製造など、商工業も発達している。

佐伯市の大分都市広域圏への加入については、大分市及び佐伯市の間で加入の調整に関する文書の取り交わしや、各市町の首長、議会への報告を行った。

佐伯市の加入により見込まれる効果として、交流人口の増加による地域経済の活性化や事業のスケールメリットの拡充などが図られる。

●佐伯市加入までの流れ（予定）

日程	内容
令和7年7月22日	令和7年度第1回大分都市広域圏推進会議に佐伯市長が参加
令和8年3月	大分市議会及び佐伯市議会で「連携協約の協議について」を議決
令和8年3月	議決後、連携協約調印式を開催し、連携協約を締結 <u>（佐伯市の加入）</u> 連携市町として「佐伯市」を明記した第3期大分都市広域圏ビジョンを策定

3 （仮）上下水道部会の設置について

上下水道事業については、管路や施設の老朽化、人口減少に伴う料金使用料の減収及び技術職員の確保といった課題を抱えている中、広域連携の取組により上下水道事業の持続可能性を高め、新たな専門部会（※）「（仮）上下水道部会」を設置する。

※大分都市広域圏では連携協約等に基づき推進する取組等について具体的な調査及び研究を行うため、8つの専門部会（商工観光部会、農林水産部会、福祉保健部会、環境部会、都市基盤部会、防災部会、一般廃棄物処理施設整備部会、デジタル部会）を設置

●上下水道事業における連携事業（予定）

	事業内容
既存事業	下水汚泥燃料化事業の広域連携 （別府市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後高田市、杵築市、国東市、日出町）
	管路台帳システムの共同利用
連携予定の事業	水質検査（PFAS）の共同実施
	ウォーターPPP導入に向けた情報共有
	その他事務の共同化

参考(幹事会及び各専門部会)

名称	・ 部会長(担当課) ・ 副部会長(担当課)	主な協議事項
幹事会	・ 大分市(企画課)	・ 各専門部会との調整 ・ 大分都市広域圏推進会議及びビジョン会議の開催 など <主な事業> おおいた公共施設案内・予約システム管理運営事業、未来創造塾
商工観光部会	・ 大分市(商工労政課) ・ 別府市(観光課)	・ 地場産品のブランドの育成及び販路の拡大 ・ 戦略的な観光施策 ・ 移住・定住対策 など <主な事業> 歩行者天国実施事業、若手起業家育成事業、企業誘致
農林水産部会	・ 大分市(農政課) ・ 竹田市(農政課)	・ 農林水産物の生産振興及び消費拡大 ・ 特産品の情報発信 など <主な事業> 担い手確保対策事業、ブランドづくり対策事業
福祉保健部会	・ 大分市(福祉保健課) ・ 臼杵市(保険健康課)	・ 相談支援体制の強化 ・ 地域子育て支援の充実 など <主な事業> 病児・病後児保育事業、小児夜間救急センター運営支援事業
環境部会	・ 大分市(環境対策課) ・ 豊後大野市(環境衛生課)	・ 特定外来生物の広域防除 など <主な事業> 特定外来生物広域防除事業、資源循環型社会形成推進事業
都市基盤部会	・ 大分市(都市計画課) ・ 津久見市(経営政策課)	・ 地域公共交通ネットワークの利用促進 など <主な事業> 地域公共交通ネットワーク維持・確保についての情報共有
防災部会	・ 大分市(防災危機管理課) ・ 由布市(防災安全課)	・ 広域的災害等に関する機能の構築 ・ 減災・防災体制の充実 など <主な事業> 消防指令業務共同運用事業、災害時における相互応援
一般廃棄物処理施設整備部会	・ 大分市(清掃施設課) ・ 由布市(環境課)	・ 一般廃棄物の広域処理 <主な事業> 一般廃棄物処理施設整備事業
デジタル部会	・ 大分市(D X推進課)	・ 行政手続きのデジタル化 など <主な事業> 各種施策におけるD Xの推進
(仮)上下水道部会	・ 大分市(経営企画課)	・ 下水汚泥燃料化事業 など <今後の主な事業> 下水汚泥燃料化事業の共同化の拡大、上下水道管路台帳総合システムの共同利用